

令和6年（2024年）2月13日  
財務部財政課

# つくば市中長期財政見通し

令和6年度当初予算附属資料

推計 令和7～16年度  
(2025～2034年度)

令和6年2月

つくば市

## 目 次

1	中長期財政見通しの位置づけ	-----	1 ページ
2	会計及び期間	-----	1 ページ
3	財政収支の推計方法	-----	1～2 ページ
	（1）歳入の予測		
	（2）歳出の予測		
4	今後の財政運営の基本的考え方	-----	3 ページ
	（1）歳入の確保		
	（2）歳出の適正化		
5	中長期財政見通し	-----	4～8 ページ
	（1）歳入		
	（2）歳出		
	（3）市債及び市債に準じる債務負担行為の残高		
	（4）市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額		
	（5）基金		

## 1 中長期財政見通しの位置づけ

この中長期財政見通しは、現行の行財政制度に基づき、一定の条件のもとシミュレーションを行い、将来の財政運営の健全性の確認または対応策を検討するための令和6年度（2024年度）当初予算を補完する資料として作成しました。

後年度の事業計画や財政計画となるものではありません。

## 2 会計及び期間

一般会計 令和7年度（2025年度）から令和16年度（2034年度）までの10年間

## 3 財政収支の推計方法

### （1）歳入の予測

#### ①市税

個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税などについては、本市の人口の増加傾向等を踏まえ、税収の増減を推計しました。

#### ②地方譲与税、各交付金等

地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金については、本市の人口の増加傾向等を踏まえ、交付金の増減を推計しました。その他については、令和6年度（2024年度）当初予算と同額と想定しました。

#### ③地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額を推計し試算した結果、令和7年度（2025年度）以降も不交付を想定しています。

#### ④国・県支出金

今後予定されている主な補助事業について、その事業費の見込みに応じ増減を推計しました。

また、生活保護費負担金、児童手当負担金、医療福祉費補助金、県民税徴収費委託保育所等運営費負担金などについて、令和6年度（2024年度）当初予算を基準とし、補助対象の歳出に基づき推計しました。

#### ⑤市債

建設事業に伴う市債については、歳出推計の投資的経費から推計しました。

#### ⑥基金繰入金

基金での対応を見込んでいる事業に、計画的に基金を繰り入れて推計しました。

#### ⑦その他の特定財源

施設の使用料、手数料、負担金、諸収入など。分担金や負担金は歳出規模に基づいて推計し、その他は過年度の実績等により推計しました。

## (2) 歳出の予測

### ①人件費

今後の採用予定や定年退職者数、会計年度任用職員分などを見込んで推計しました。

### ②扶助費

民間保育所委託費、児童手当、障害福祉サービス給付費、生活保護費、医療福祉費などを過年度の実績や対象者数の増加を見込んで推計しました。

### ③公債費

既借入額残高及び新規借入額から償還額を推計しました。

### ④投資的経費

後年度に想定される建設事業等から推計しました。なお、事業計画が確定していない事業についても、必要と思われる事業は、仮の事業年度を定めて可能な限り推計しました。

※後年度想定されている主な普通建設事業

令和7～16年度事業見込み  
(2025～2034年度)

	事業費	財源内訳			
小学校・中学校新築・増築事業	87億円	補助金	15億円		
		市負担	市債51億円	一般財源10億円	基金11億円
公共施設長寿命化事業 (小学校・中学校・幼稚園)	428億円	補助金	51億円		
		市負担	市債279億円	一般財源8億円	基金90億円
公共施設長寿命化事業 (文化施設、体育施設、公園等)	137億円	補助金	4億円		
		市負担	市債111億円	一般財源15億円	基金7億円
民間保育園整備補助事業	80億円	補助金	53億円		
		市負担	一般財源27億円		
道路整備事業	254億円	補助金	49億円		
		市負担	市債171億円	一般財源31億円	基金3億円
公園整備事業	24億円	補助金	12億円		
		市負担	市債9億円	一般財源3億円	

### ⑤物件費

物件費は令和6年度(2024年度)当初予算額を基準に、後年度予想される事業等から推計しました。

### ⑥その他の経費

公共施設等の維持補修費、補助金、負担金、他会計への繰出金など。過年度の実績等により推計しました。

#### 4 今後の財政運営の基本的考え方

市民に必要な事業を確実に実施するため、次のことに留意し、事業の効果等を検証しながら、持続可能な財政運営を行っていきます。

また、社会情勢や経済状況により地方自治体を取り巻く財政状況は大きく変化することから、中長期財政推計についても見直しを行っていきます。

##### (1) 歳入の確保

###### ①市税等の収納対策の強化

歳入の約5割を占める市税については、納付方法の選択肢の充実を図るなど、徴収率の向上に努めていきます。

###### ②使用料・手数料等の適正化

受益者負担について、非受益者との公平性の確保という観点から適正化を図り、見直しを検討していきます。

###### ③基金の活用

基金は、災害への対応等、年度間の歳入歳出を調整する重要な財源であることから、計画的に積み立てて、活用していきます。

###### ④公有財産の有効活用

市有地の利用状況及び活用策を十分に検討し、遊休地、貸付地等や公共的利用が見込めない施設等の公有財産については、売却等を図っていきます。

##### (2) 歳出の適正化

###### ①決算と予算の連動

決算審査、予算決算委員会及び行政評価における提言など、決算を踏まえた事業効果の検証を予算に反映していきます。

###### ②業務改善等の推進

市民サービスの向上や効率的な運営の視点から、行政デジタル化や民間活力の導入等進めていきます。

###### ③公債費の平準化

公債費について、市債の借入時に適正な借入期間等を設定することで、将来負担の平準化を図っていきます。

## 5 中長期財政見通し 令和7～16年度（2025～2034年度）

### (1) 歳入 一般会計

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)
市 税	52,664	53,762	54,829	55,355	56,245	56,766	56,836	57,309	57,737	57,746	58,095
譲与税・交付金	9,354	9,350	9,451	9,745	9,748	9,751	9,752	9,855	10,163	10,164	10,164
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金	26,575	31,756	33,214	31,244	32,223	31,653	32,289	32,507	33,095	33,502	33,890
市 債	10,452	12,694	10,275	9,550	9,194	6,900	6,974	5,667	6,704	5,497	3,436
繰入金	3,899	2,552	2,296	2,320	2,699	2,142	2,305	2,150	2,429	1,878	1,321
その他	8,860	7,825	8,063	8,148	8,202	8,315	8,423	8,540	8,659	8,713	8,817
歳入合計	111,804	117,939	118,128	116,362	118,311	115,527	116,579	116,028	118,787	117,500	115,723

### (2) 歳出 一般会計

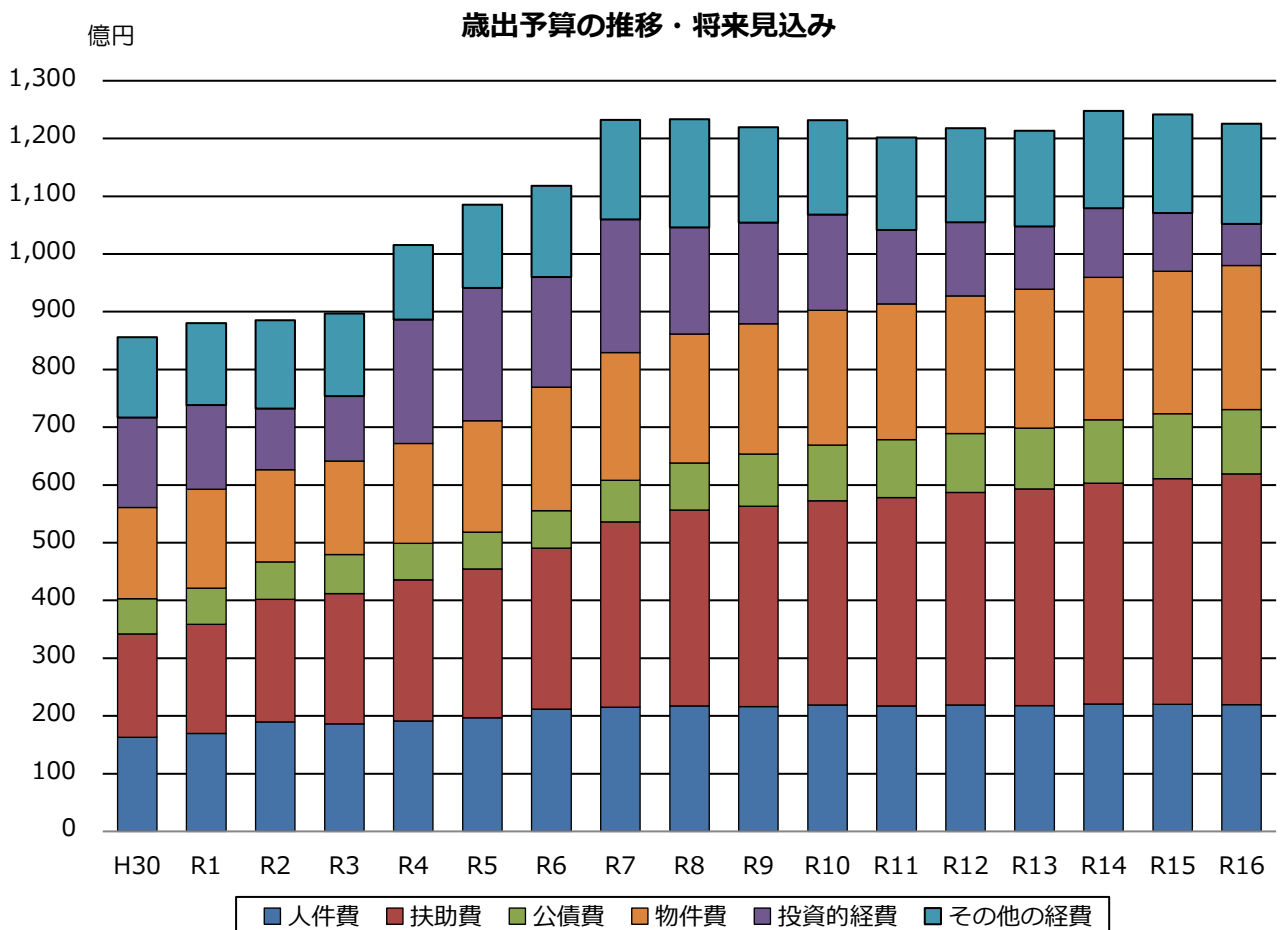
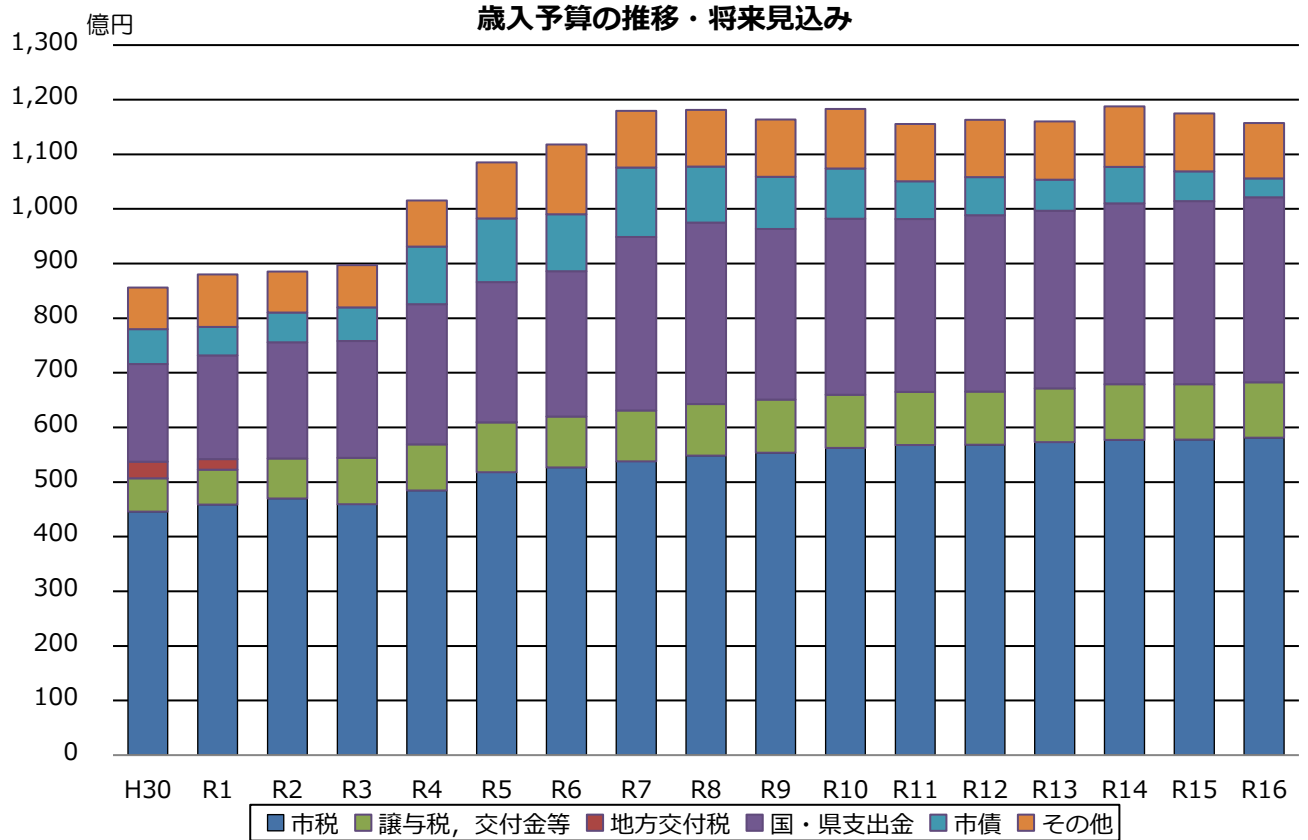
(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計										
	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)	
義務的 経費	人件費	21,201	21,488	21,742	21,639	21,901	21,745	21,915	21,795	22,059	21,982	21,978
	扶助費	27,865	32,137	33,909	34,680	35,380	36,079	36,790	37,520	38,267	39,081	39,966
	公債費	6,493	7,157	8,142	9,033	9,627	10,038	10,195	10,520	10,975	11,296	11,139
	計	55,559	60,782	63,793	65,352	66,908	67,862	68,900	69,835	71,301	72,359	73,083
物件費	21,388	22,155	22,362	22,553	23,309	23,489	23,813	24,051	24,630	24,651	24,927	
投資的経費	19,060	23,070	18,442	17,512	16,614	12,790	12,788	10,905	12,000	10,073	7,189	
その他の経費	15,797	17,228	18,759	16,505	16,324	16,052	16,291	16,526	16,869	17,078	17,344	
歳出合計	111,804	123,235	123,356	121,922	123,155	120,193	121,792	121,317	124,800	124,161	122,543	

歳入 - 歳出	0	△ 5,296	△ 5,228	△ 5,560	△ 4,844	△ 4,666	△ 5,213	△ 5,289	△ 6,013	△ 6,661	△ 6,820
---------	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

※収支の差額については、社会情勢や制度の変更を踏まえ、毎年度の予算編成時に事業の見直しや歳入歳出両面からの精査を行い、解消していきます。また、決算剰余金を過去の実績を参考に基金に積立て、後年度事業の財源を確保していきます。

※投資的経費には、長寿命化計画に基づく事業費を算入しています。

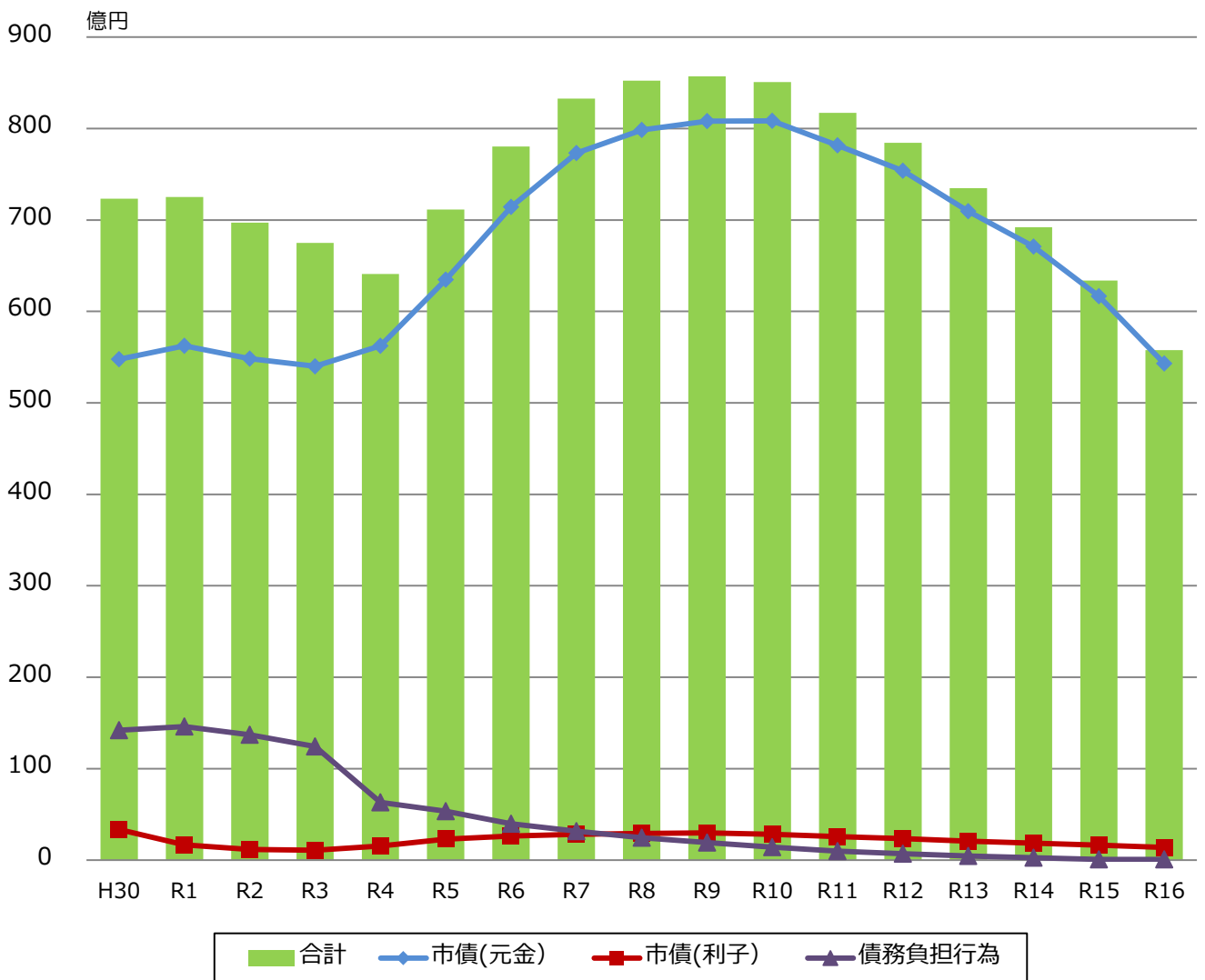


(3) 市債及び市債に準じる債務負担行為の残高  
 一般会計における年度末残高の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)
市債（元金）	71,408	77,310	79,854	80,809	80,833	78,153	75,375	70,951	67,084	61,666	54,314
市債（利子）	2,637	2,816	2,913	2,967	2,820	2,573	2,339	2,070	1,858	1,634	1,386
債務負担行為	3,975	3,152	2,455	1,914	1,412	969	709	455	270	87	74
合 計	78,020	83,278	85,222	85,690	85,065	81,695	78,423	73,476	69,212	63,387	55,774

市債及び市債に準じる債務負担行為残高の推移・将来見込み



※平成30年度（2018年度）～令和4年度（2022年度）は決算額、令和5年度（2023年度）以降は、年度末見込額になります。

※令和5年度（2023年度）の市債の繰越見込額については、令和6年度（2024年度）に発行するものとしています。また、令和6年度（2024年度）の市債予算額のうち、令和5年度（2023年度）に前倒しで計上しているものについては、令和6年度（2024年度）の発行見込額から除いています。

※市債に準じる債務負担行為とは、権利を取得した後分割で払うもので、UR立替施行やリース校舎等の償還が対象になります。



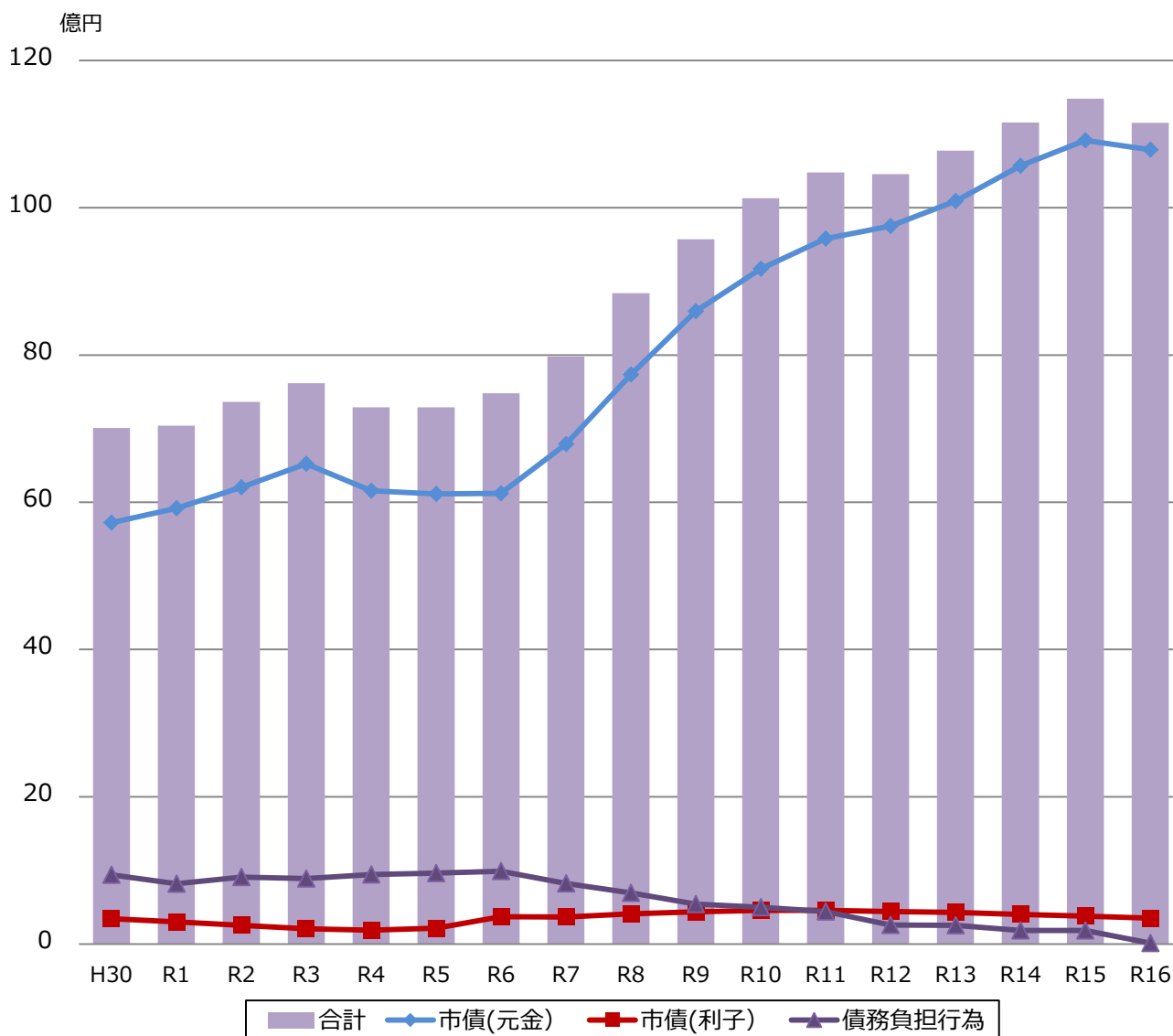
(4) 市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額

一般会計における償還額の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	予算案	推 計									
	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)
市債（元金）	6,120	6,791	7,732	8,595	9,171	9,580	9,752	10,092	10,571	10,915	10,788
市債（利子）	373	366	410	438	457	458	443	429	403	381	351
債務負担行為	989	823	696	541	502	443	260	254	185	183	13
合 計	7,482	7,980	8,838	9,574	10,130	10,481	10,455	10,775	11,159	11,479	11,152

市債及び市債に準じる債務負担行為の償還額の推移・将来見込み



※平成30年度（2018年度）～令和4年度（2022年度）は決算額、令和5年度（2023年度）以降は、年度末見込額になります。

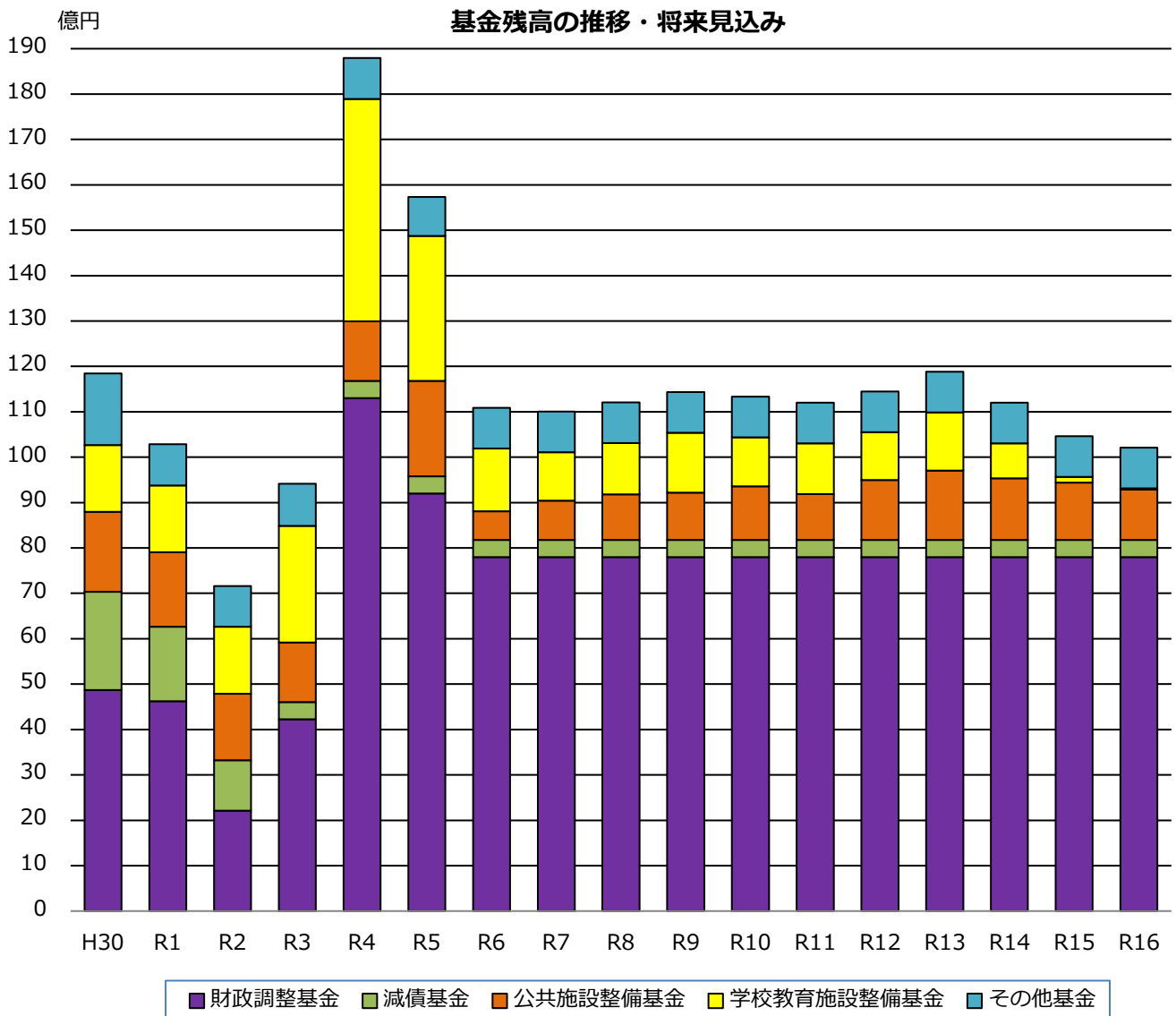
※令和5年度（2023年度）の市債の繰越見込額については、令和6年度（2024年度）に発行するものとしています。また、令和6年度（2024年度）の市債予算額のうち、令和5年度（2023年度）に前倒しで計上しているものについては、令和6年度（2024年度）の発行見込額から除いています。

(5) 基金

基金残高の将来見込み

(単位：百万円)

区 分	推 計										
	R 6年度 (2024)	R 7年度 (2025)	R 8年度 (2026)	R 9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	R12年度 (2030)	R13年度 (2031)	R14年度 (2032)	R15年度 (2033)	R16年度 (2034)
財政調整基金	7,799	7,799	7,799	7,799	7,799	7,799	7,799	7,799	7,799	7,799	7,799
減 債 基 金	378	378	378	378	378	378	378	378	378	378	378
公 共 施 設 整 備 基 金	629	862	1,004	1,041	1,182	1,012	1,321	1,529	1,360	1,264	1,110
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	1,383	1,071	1,129	1,317	1,079	1,116	1,055	1,279	770	123	28
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	899	898	898	897	896	896	896	896	896	896	896
基 金 合 計	11,088	11,008	11,208	11,432	11,334	11,201	11,449	11,881	11,203	10,460	10,211



※平成30年度（2018年度）～令和4年度（2022年度）は決算額、令和5年度（2023年度）以降は、年度末見込額になります。

※基金残高は、現在活用を見込んでいる事業に繰り入れた場合の残高です。将来に渡って残高を維持する計画ではなく、予算編成時の財源の過不足により、変動します。